



Title	意味のコンフリクト：フランスの農業近代化の経験から
Author(s)	中川, 理
Citation	GLCOLブックレット. 2012, 7, p. 27-38
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/48260
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

意味のコンフリクト フランスの農業近代化の経験から

中川 理 大阪大学グローバルコラボレーションセンター

1. はじめに

一般に、フード・セキュリティとコンフリクトの問題というとき、地域における不十分な食料状況がコンフリクトをもたらすという場合であったり、逆にコンフリクトが地域のフード・セキュリティを危機に陥れたりする場合を思い起こすだろう。しかし、本稿が対象とするフランスの状況は、これらには当てはまらない。そもそも、「すべての人びとが、つねに、元気で健康な生活を営むために、食事の必要性と食の好みを満たし、十分な量があり、安全で、栄養のある食料に対して、物理的かつ経済的なアクセスをもつこと」(World Food Summit 1996)という意味でのフード・セキュリティの問題は、フランスにおいてはとうの昔に解決されたことみなされている。それでは、フランスの文脈でフード・セキュリティとコンフリクトについて語るのはまったく不適切なのだろうか？

見方によってはそうではない。確かに、人びとが「十分な量の安全で栄養ある食料」を「いかにして」安定的に確保するかという問いはフランスにとって縁遠いものかもしれない。しかし、「どのような」フード・セキュリティが望ましいのかという問いは、近年しばしば議論され、対立する見解のあいだのコンフリクトを生み出している。第二次世界大戦後のフランスの農業「近代化(modernisation)」政策(「近代化」は当事者自身が改革のプロセスを指して用いるローカルタームである。しかし、以下では煩雑さを避けるため括弧をはずして用いることとする。)は、非効率的な小規模農民を排除してより効率化し産業化した農業生産を推進してきた。しかし、そのおかげで十分なフード・セキュリティが達成された一方で、このような政策がもたらした社会や環境に対する帰結は批判されるようになってきている。批判者たちは、支配的なモデルとは異なる食料生産のモデルを構想し、実現しようと試

みている。反主流派の農民組合である農民総同盟(Confédération Paysanne)が提唱する小規模農民による環境に配慮した「農民的農業(agriculture paysanne)」の概念は、そのような支配的なフード・セキュリティ概念を批判するオルタナティブの一つである。このように考えると、フード・セキュリティをめぐる複数の想像力の絡み合いがもたらすコンフリクトが、問題として立ち上がってくる。たんに食料の確保についての技術的問題ではなく、どのような社会のあり方を望むのかというより全体的な想像力が対立の焦点となるのである。

この小論では、「農民的農業」というオルタナティブな想像力がどのような歴史的コンテクストから発生してきたかを、フランスにおける農業近代化政策と農民の近代化の経験についての簡潔な検討を通して振り返る。そこから見えてくるのは、みずから積極的に関与して推し進めたプロセスの帰結に対する反省から、もう一つの想像力が発生してくる姿である。ただし、本稿が示そうとするのはこのオルタナティブがよりすぐれているということではない。そうではなく、フード・セキュリティについて語るとき、「どのような」についての想像力をめぐるコンフリクトを考慮に入れる必要があるということである¹。

2. フランスにおける農業近代化

フランスにおける農業の近代化において、1960年代を大きな転換点と見ることができる。ジェルヴェ(Michel Gervais)、ジョリヴェ(Marcel Jollivet)、タヴェルニエ(Yves Tavernier)が担当した『農村フランスの歴史4』(Gervais, Jollivet, Tavernier 1977)によると、1960年と1962年に定められた農業指針法(loi d'orientation agricole)が近代化の方向を強く決定したといえる。この法律は、農民の地位向上を目指す農民組合の一部と、政府の目指す方向性の一致によって可能になった。一方で、キリスト教農業青年団(Jeunesse agricole chrétienne = JAC)で育成された青年農業者全国センター(Centre national des jeunes agriculteurs = CNJA)の活動家たちは、

1 筆者は現在、グローバル化と南フランスの農業の変容についての民族誌的研究を進めている。本論はその一部であり、現在の状況を理解するための歴史的コンテクストの解読を目的としている。第一次のフィールドワークのデータにもとづく分析は、別稿(中川 近刊)を参照のこと。

農民は農業以外の労働者と同等の地位を得るべきだと考え、そのためには大量の離農をとまなう農業近代化が必要であると考えようになっていた²。他方で、政府は農業の輸出産業としての発展が必要であると考えていた。しかし、問題は「農民人口は二倍も多すぎ、その大多数は時代遅れの方法で働いており、耕地面積は不十分である」(Gervais, Jollivet, Tavernier 1977: 636)と考えられることであった。

そこで、農業指針法のもとで、これらの問題を解決するための全体的な構造改革が目指された。土地の集積を促進する仕組みを作りだすと同時に、生産の機械化による効率化を推進し、新しい農業技術の普及を行った。同時に、一定の基準を満たさないと有利な条件での銀行の融資を受けられないようにし、また老齢の農民が土地を明け渡す代わりに生涯にわたって保証金を受け取れるようにする離農終身手当(IVG = indemnité viagère de départ)によって、持続不可能とみなされた小規模農民の離農を促進した。こうして、発展可能とみなされる一定規模以上の農民を選別し、その生産技術の近代化を推し進めていった。

このプロセスの初期の段階においては、それを望む意志さえあればすべての農民は近代化のプロセスに参加できるし、成功できるよう支援すると政府は保証していた。じっさい、初期の政策は、夫婦を基本単位とする中規模の家族農家を近代化を担う単位として考え、土地の過剰な集積を抑制しようとしていた。しかし、実際には、生存ぎりぎりの農民や老齢の農民が排除されたのち、さらに適者生存のための拡大競争が継続していった。1963年から1988年のあいだに全体の56パーセントにあたる130万の農場が消えた一方で、平均耕地面積は1955年の15ヘクタールから1988年には28ヘクタールに拡大した(Moulin 1988: 234)。

3. 近代化の経験をめぐって

このようなフランス独特の農業近代化の経験を、これまでの研究はどのように評価してきただろうか。以下に検討する三つの研

2 この考えは、現状維持を望む全国農業経営者組合全国連盟(La Fédération nationale des syndicats d'exploitants agricoles = FNSEA)の主流派とは異なっていた。

究を見ると、当初は進歩主義的な観点から肯定的に理解されていた近代化のはらむ複雑な帰結が、徐々に注目されるようになってきたことが見て取れる。このプロセスの結果として、農民たちは新しい問題に直面していることが意識されるようになってきたのである。

アメリカの歴史学者ゴードン・ライト(Gordon Wright)は、1964年の時点で、若い活動家たちと農業指針法がもたらした「フランス農業革命」の経験をきわめて肯定的にとらえていた(ライト 1965(1964))。彼にとっては、農業革命はフランス農民の後進的な状況からの脱却にほかならなかった。外部から隔絶された農村世界をすぐれた価値とみなして維持していこうとする農本主義的な態度によって、フランス農村の後進性は維持されてきた。それに対して若い活動家たちは、近代化によって農民世界を全体社会に統合しようとした。ライトは、この変化をなによりも心理的な革命と評価する。「革命、つまりフランス農村史にかつてない革命が行われているのである。一九三〇年の農民はたいてい、技術や一般的なものの見方の両面において、一九六三年の後継者たちよりも、バルザク時代の先祖といっそう多くの共通点を持っていた。まさしく今日までの変革の本質は、物質的というよりは心理的なものである」(ライト 1965(1964): 230)。現実の革命がどのようになっていくのかは確かではなかったが、心理的な革命によって農民はこれまでとは異なった存在となったとみなされる。「フランスの農民は、その受動的消極的役割を脱却しており、また今後、彼らは自分自身の将来およびフランスの将来の形成について発言力をもつであろう、という点は少なくとも確信してよかるう」(ライト 1965(1964): 235)。ライトは、このように伝統と近代、停滞と進歩を切り分ける境界として現在進行形のプロセスをとらえた。

このような進歩主義的な近代化の見方に対して、フランスの農村社会学者マンドゥラーズ(Henri Mendras)は、1967年に初版が発行された著書『農民の終わり』³において、近代化に対してはるかにアンビバレントな態度をとっている。ライトが従来の農民層を端的に遅れた存在とみなしていたのに対して、マンドゥラーズは、非合理的に見える農民の行動はよく見れば一貫した独自の論理を持っているととらえた。しかし、農業近代化はこのような

3 邦訳タイトルは『農民のゆくえ』とされている。

農民の思考を大きく変革しようとしていた。この農民(paysan)から農業者(agriculteur)への変化は、マンドゥラースにとって肯定的であると同時に不安を抱かせるものであった。

マンドゥラースは、これまでのフランスの農村社会をレッドフィールド(Robert Redfield)らの人類学的農民研究がいうような「より広い全体社会のなかの相対的に自律的な一つの統一体」(マンドゥラース 1973 (1970): 8)ととらえる。イギリスなどとはことなり、フランスの農民社会は緩やかに変化しながらも持続してきた。そこでは、農業は経済学者が考えるような企業経営ではなく、生活に埋め込まれた実践である。時間の面では労働と余暇を区別できないし、仕事の面では労働組織と家族を区別することができない。家族経営の農家では、両者は不可分の実体だったからだ。したがって、農民のおこなう多くの判断は、経営者の観点からよりも総合的な観点からなされることになる(「家族の利益、安全、継続、子供の教育等についてまず考え、経済的原則をそれらに従属させなければならない」(マンドゥラース 1973 (1970): 111))。経済学者が農民の選択を非合理と考えがちであるのは、このことを認識していないためである。

このような状況がよくあらわれているのが、アメリカ産のハイブリッドとうもろこしの導入への抵抗である(マンドゥラース 1973 (1970): 127-164)。このとうもろこしに品種を変更すれば収量を2倍にすることができる。しかし同時に、品種変更に必要な投資の結果「借金の奴隷となる」危険があり、新種の導入はコンサルタントへの知識の依存を生み出す。それは、農民がこれまでそれによってたくみに安定的生存を確保してきた耕作の仕組みを破壊する危険を冒し、彼らが誇りとする独立性を損なうものである。そのため、ハイブリッドとうもろこしは農村社会を破壊する背徳的なものとして非難された。つまり、ハイブリッドとうもろこしの導入にはたんなる新しい作物の収益性という以上の、生活の選択が賭けられている。「農業者が単に問題は品種を変えるのではなく、伝統的・自給的農民経済か、市場目当ての大量生産かの基本的選択に迫られていると感じるとき、彼は問題を正しく予感しているということだ」(マンドゥラース 1973 (1970): 150)。

しかし、マンドゥラースによると、技術的近代化による経済的成功を志向する若い農業者との「社会のビジョン」をめぐる戦いに敗れて、農民独自の論理とモラルは失われつつあった。彼は次の

ようにいう。「今日の農民は、ますます、自分のもつ技術的手段と期待できる収入に応じてあれこれの作目を選択する経済主体になりつつある。農業者は、土地、建物、機械、家畜、肥料、種子に投資し、そして多くは、これらの投資の利益を期待して信用の助けを借りる。経済学者や会計士がいう意味での経済計算が、多くは、あとに分析を予定している紆余曲折を経て農業経営に浸透する。もはや農業者は、《よき家父長》として農場を管理することに甘んじてはいられない。彼は、抜け目ない企業家としてやらなければならない」(マンドゥラース 1973(1970): 104)。こうした、外部の社会と質的に異なる存在への農民の変容は避けられないとマンドゥラースは考えるが、この変化に対する彼の視線は不安をとまなっている。次のような同書の結末にその不安はあらわれている。「家族や経営そして村の取り壊された諸構造の上に新しい社会を再建しつつ、彼らがみずから鳴らしているのは、フランスで彼らの世代まで生きながらえることはないであろう農民層への最後の弔鐘である。／こうした若い世代のゆえに、農民層はおのずから消えてゆくであろう。／そして農民のいない世界は、どのようになつてゆくのであろうか。」(マンドゥラース 1973(1970): 316)。若い農業者と彼らの父親のほうが「彼らの父親が一八世紀とルネッサンスの、そしておそらく古代のはるか遠い先祖と異なっていた以上に」(マンドゥラース 1973(1970): 312)異なるというほどの急激な変化が何もをたらすのか不確実であると、彼は感じていた。

マンドゥラースの不安は、農業近代化の帰結について1960年代から継続的な調査を行ったミシェル・サルモナ(Michèle Salmona)においては現実の危機となってあらわれている(Salmona 1994)。彼女は、近代化政策の急速な進展が、農民に数字にあらわれない「人的コスト(coûts humains)」を払わせることによって成立していると「進歩のもたらす被害」を批判している。

サルモナは、農民は近代化に参加するかどうかという選択において、農民たちがダブルバインド状況におかれていると指摘した。つまり、近代化のゲームに参加して多大な借金と労働組織の変化、それにとまなう疲労やコンフリクトのリスクに身をさらすか、近代化のための優遇措置としての補助金を拒否して経済的に困窮しやがて消えていく運命を受け入れるかという、どちらも満足できない選択肢から逃れられなくなる。長期の調査を通して彼女は、

生き残りのための「開発計画(plan de développement)」を受け入れた農民たちの多くが、そのためのコストとして精神的・肉体的健康を損なう結果になっていると主張した。彼女の分析によると、科学的で標準化された農業技術の普及による土着の経験的知識の貧困化と、近代化のための労働組織の再編にともなう家族関係の貧困化がこのような病理的状況に結びついている。計算にもとづく農業技術の専門家による押し付けによって、農民は従来の経験的なノウハウの価値を否定されて仕事の文化的意味づけを見失ってしまう。また、近代化にともなう労働内容の急激な変容（肉体労働は削減されるが経営管理上の新しい労働が増加する）のしわ寄せが、父から息子へ、あるいは夫から妻へといき、そのために家族内の関係が緊張しコンフリクトを生み出す。こうして、消滅を拒否して進歩に賭けた農民たちも苦しみを抱え込むことになる、というのがサルモナの分析であった⁴。

このように、プロセスが進行するにつれ、農業近代化にともなう新たな問題が意識されるようになってきた。急激に農民の数が減少する一方で、近代化に乗り出した農民たちは外部への依存と不安定性を抱えていることが意識されるようになった。このような状況に対して、一部の農民たちは農業近代化のモデルそのものの妥当性を問い直し、オルタナティブを模索するようになっていった。

4. 近代化批判と農民的農業

近代化をめぐる農民たちじしんの省察は、ジャン＝フィリップ・マルタン(Jean-Philippe Martin)が「新しい農民左派(la nouvelle gauche paysanne)」と呼ぶ流れを生みだした(Martin 2000, 2005)。この流れは、近代化をかたちづくったモデルを批判して、それとは異なる「農民的農業」を主張するようになった。

農業近代化のためにまい進した青年農業者全国センター(CNJA)の活動家の一部は、その結果が思ったものではなかった

4 サルモナは、このような状況に対して、リサーチ・アクション(recherche-action)と彼女が呼ぶ方法で介入しようとした。それは、調査から見えてきた問題について当事者自身が話し合える場を作ること、表立って語られることのない苦悩やコンフリクトを人びとが共有し、そこから新しい関係や実践をかたちづくっていくこうとする試みである。

ことに失望した。近代化の恩恵を受けたのは少数だけであり、その他の農民の地位向上はなかなか進まず、大量の離農が起こり、「プロレタリア」の地位への転落への危機感をつねに拭い去れなかった。彼らは政府の政策に批判を強め、CNJAの内部に農民-労働者(Paysans-Travailleurs)という反主流派グループを形成した。1980年代に彼らは全国農民労働者組合総同盟(Confédération nationale des syndicats de travailleurs paysans (CNSTP))と全国農民組合同盟(Fédération nationale des syndicats paysans (FNSP))という組合を立ち上げ、両者が1987年に合併して農民総同盟(Confédération paysanne)が誕生した。

彼らの初期の主張にみられるマルクス主義的な性格は一般に受け入れられなかったが、その後、彼らは「生産至上主義(productivisme)」の批判的分析を発展させ、影響力を増していった。農業が生産の効率化をひたすら追求した結果として、さまざまな社会的および環境的問題が生じたことを、彼らは問題とした。競争の結果農民の数が急激に減少した一方で一部の工業化した農業がどんどん巨大になっていくこと、生産過剰の問題を解決するために補助金つき輸出が推進されて第三世界の農業を破壊していること、効率的生産の追及の結果として品質と安全をないがしろにし、成長ホルモン問題や狂牛病といった環境問題を引き起こしたことなどである。これらの諸問題を、彼らは近代化の弊害として生産至上主義の名のもとに体系的に批判するようになった。農民総同盟のリーダーであったフランソワ・デュフルは、のちに次のように指摘している。「(農業近代化:引用者)政策は確かに成功したけど、どんな犠牲を払ったかを考えてくれ! 農業経営は今でも国土の半分を占めているが、就農者は五十年前の十分の一。同じ面積で、昔よりはるかに大量の耕作や飼育が行われているが、農学的な知見や生物のリズムはことごとく無視。農家の専門化に伴い地域単位の専門化も進行し、人口、経済、エコロジーの面で生まれた不均衡」(ボヴェ、デュフル 2001: 84)。同じくリーダーの一人ジョゼ・ボヴェは工業化によるフード・セキュリティの行き過ぎた追及がこれらの問題を引き起こしたと分析している。「一九五七年以来の農業政策はもっぱら、十分な量の生産と、低価格の食糧供給だけが目的だったと説明されている。食糧の自給自足、欧州の食糧安全保障は、最も重要で正当な政策目標だった。問題なのは、自給自足が達成されても政策が変

更されなかった点だよ。欧州レベルで自給自足を維持するのは良いとしても、ひたすら増産して、国が販路を保証し、開拓し、生産者を補助するなどという、行き過ぎた工業化は回避するべきだったね」(ボヴェ、デュフル 2001: 84)。このように、農民総同盟は農民の危機を生産至上主義モデルの失敗として理解しようとした。

農民総同盟は、生産至上主義に代わるものとして「農民的農業 (agriculture paysanne)」のモデルを提示した。先に見たようにマンドゥラースが古い農民 (paysan) が消え農業者 (agriculteur) になっていくプロセスとして近代化を描いたのに対し、彼らはあえて「農民的 (paysan)」という形容詞を用いることで、自分たちは単なる食料生産者以上の役割を果たす存在であると思ひ出させようとする。しかし、彼らの提示するモデルは回顧的に古きよき時代の農民像へと戻ろうとするのではない。そうではなくて、農民的農業は未来の社会像の提案を目指して構想されている。彼らは、従来の生産至上主義の問題を改善するためには農業は次のようにならなくてはならないとする。「(農民的: 引用者) 農業の責務は健全で十分で多様で品質の良い食料を生産し、環境のバランスを保全し、農村生活の維持に関与することである」(Martin 2005: 217)。このように、農民は多元的な役割を果たす存在としてとらえなおされる。そして、この役割を果たすためには農民が数多く残っていないではならず、そのためには雇用の維持、正当な収入、生産の配分が必要であるとした。

のちに農民的農業の原則は憲章のかたちでまとめられた。十原則は以下のとおりである。(1) できるだけ多くの人が農業を営んでいけるように、生産量を分配する。(2) 欧州全体や世界中の農民と連帯する。(3) 自然を尊重する。(4) 豊富な資源を有効活用し、希少な資源を節約する。(5) 農産物の購入、生産、加工、販売において透明性を追求する。(6) 味覚と衛生面で食品の品質を確保する。(7) 農業経営において最大限の自律性を確保する。(8) 農民以外の農村住民とのパートナーシップを模索する。(9) 飼育する動物と栽培する作物の多様性を維持する。(10) つねに長期的な視野を持ち、グローバルに考察する(ボヴェ、デュフル 2001:241-246)。十原則の第八項、第十項に見られるように、農民的農業は、小規模農民が自分たちの利害を守ることだけを目的とした主張ではない。地域の自然資源の保全や安全で安心

な食といった問題について代案を提案することで、農民以外の市民と共有できる社会のビジョンを提案しようとするものであった。マルタンが言うように、「農民総同盟のプロジェクトのもつ力は、職業上の問題と社会全体の問題、地域的なものとグローバルなものを結び付けようとする意志、そして農民の仕事と農業の役割を定義する価値は何かという地点から出発しようとする意志から来ている」(Martin 2005: 218-219)。小規模農民の維持存続を、環境の保全や食の安全といった一般市民にとっても重要な問題や、第三世界との関係というグローバルな視点と結びつけることで、農民的農業は支配的モデルに対するもう一つの可能な食料生産の全体像を提示しようと試みた。

農民総同盟は長期的なビジョンを示すと同時に、具体的に実現が可能であることを実践において示そうとしている。一方で、彼らはメディアに取り上げられるようなイベントによって、生産至上主義を批判して農民的農業のモデルを一般に知らせようとした。1999年の南フランスの町ミヨのマクドナルド解体事件とその後の裁判や、その直後のシアトルでのWTO閣僚級会議に対する抗議行動への参加は、広くマスメディアによって報道された。その結果、リーダーの一人ジョゼ・ボヴェはスターとなり、農民的農業がより広く市民に知られるきっかけとなった⁵。他方で、彼らは農民的農業が単なる魅力的ではあるが実現不可能な理想ではなく、いまここで変化を生み出していく実践のための指標であると示そうとした。「農民総同盟は、批判者たちが非難するようなマージナリティの罫を抜け出し、この選択が十分な収入を生み出しまとくに生きることを可能にすると示そうと望んだ」(Martin 2005: 221)といえる。農民と市民の協力による直接販売の仕組みの一つである「農民的農業維持のためのアソシエーション(Associations pour le maintien de l'agriculture paysanne = AMAP)」の急速な増加や⁶、農民的農業の原則にしたがう生産者が集まる「農民市場(marché paysan)」(写真)の展開は、このような実験的試みの代表的な例である。

これらの例が少数の農民の生活しか保障しない例外的試みにすぎないのか、それともより一般化できるのかについては議論が

5 マクドナルド事件の顛末については拙稿(中川 2010)を参照のこと。

6 AMAPについてのより詳しい描写は拙稿(中川 2010、近刊)を参照のこと。



「農民市場」の様子

されている。しかし、少なくともこれらは、過去半世紀以上にわたるフード・セキュリティの枠組みの正当性についての問題提起をおこない、「どのような」フード・セキュリティのあり方を望むのかについての再考を迫っているとは言えるだろう。

5. おわりに

本論を通してみてきたように、フランスにおいて問題とされコンフリクトを引き起こしてきたのは、どのようなモデルにもとづいて食料生産をするのかという点であった。農業近代化による食料生産モデルの急激な変化は、農民たちに経済的混乱と同時に意味の混乱をもたらした。新しいモデルの熱狂的な受容ののち、いったいこのモデルでいいのか、という疑問が生まれてきた。「農民的農業」というオルタナティブなモデルは、この疑問に答えようとする試みの一つである。

しかし、意味の危機は解決されたわけではない。本論で問題とした1960年代以降の近代化のさらなる展開として、スーパーマーケット・グループの統合再編を通じた巨大化による流通システムの再編や国外の農作物の輸入拡大を特徴とするグローバリゼーションは引き続き危機を引き起こしている。そのなかで、どのような枠組みで問題をとらえ、どのような食料生産モデルを構想す

ればよいのかを人びとは模索し続けている。その試みは、多様で不確かである(中川 近刊)。ある地域の生産と消費が別の地域の生産と消費に密接に結びつくグローバル化した状況のなかでは、フランス農民たちのこうした問題は、世界的なフード・セキュリティの問題と必然的に結びついていくだろう。

参考文献

中川理

近刊 「社会をとらえなおす想像力：フランス・プロヴァンス地方の農民の事例」、『ヨーロッパ人類学の視座：ソシアルを問い直す』、森明子(編)、京都：世界思想社。

中川理

2010 「トランスナショナルな農民運動と社会の再構想：『食料主権』と『農民的農業』、『食料と人間の安全保障』、上田晶子(編)、107-123頁、大阪大学グローバルコラボレーションセンター。

マンドゥラース、アンリ

1973(1970) 『農民のゆくえ：フランス農民社会の変化と革新』、東京：農政調査委員会。

ボヴェ、ジョゼ、フランソワ・デュフル

2001[2000] 『地球は売り物じゃない!：ジャンクフードと闘う農民たち』、新谷淳一訳、東京：紀伊国屋書店。

ライト、ゴードン

1965(1964) 『フランス農村革命：20世紀の農民層』、東京：農林水産業生産性向上会議。

Gervais Michel, Marcel Jollivet, Yves Tavernier

1977 *Histoire de la France rurale: 4. Depuis 1914*, Seuil

Martin, Jean-Philippe

2000 La Confédération paysanne et José Bové, des actions médiatiques au service d'un projet?, *Ruralia*, 6, [151-180], [En ligne], mis en ligne le 22 janvier 2005. URL: <http://ruralia.revues.org/document142>. html. Consulté le 14 mars 2011.

Martin, Jean-Philippe

2005 *Histoire de la nouvelle gauche paysanne: Des contestations des années 1960 à la Confédération Paysanne*, La Découverte

Moulin, Annie

1988 *Les paysans dans la société française: De la Révolution à nos jours*, Seuil

Salmona, Michèle

1994 *Souffrances et résistances des paysans français*, L'Harmattan

World Food Summit

1996 *Rome Declaration on World Food Security*. <http://www.fao.org/docrep/003/w3613e/w3613e00.HTM>(2011年3月14日)